

仕様書		業務名 固定資産税(償却資産)	プログラム名(内部整理用) DBG0(種類別明細書(減少資産用))	作成期限	
※コマンドトークンス名	※バッチプロテクション	作成者 法人課	作成年月日 R7.12.22	No. 1 / 3	
原票名		※スタンダードジョブ名		※バッチ名	
種類別明細書(減少資産用)					
(一般申告の場合)					
1 パンチ区分 外部ファイル設計書のとおり 本仕様書「14 減少区分」で作成するデータと同じ内容を作成すること。			1. OUTPUT DEVICE CD-RW(正副)		
2 区コード 外部ファイル設計書のとおり 種類別明細書「区コード」欄に記載された区コードを以下の通り変換のうえ、区コードのデータを作成する。			2. RECORD SIZE 94 BYTE		
記載内容 変換後 ・ 1 → 01(中央区) ・ 2 → 02(花見川区) ・ 3 → 03(稲毛区) ・ 4 → 04(若葉区) ・ 5 → 05(緑区) ・ 6 → 06(美浜区)			3. FILE NAME 更正減少資産用明細パンチデータ		
区コードが、上記のコード以外または種類別明細書に付随する帳票DAC0(償却資産申告書(一般・電算))で入力した区コードと異なる場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。			不作成リストとは、パンチデータを作成しない帳票関する以下の項目を表示したリストである。		
区コードが無記入の場合は、種類別明細書に付随する帳票DAC0(償却資産申告書(一般・電算))で入力した区コードを採番すること。			①項番 ②帳票コード ③宛名番号(DAC0の番号を記載) ④エラー項目名 当該リストは、一般分(DAC0とDBZ0、DBG0)と電算分(DAC0とDADO)を別に作成し、excel形式で作成すること。		

3 年度

外部ファイル設計書のとおり

種類別明細書に記載された内容を以下の通り変換のうえ、年度のデータを作成を行う。

記載内容	変換後	記載内容	変換後
・9(令和9年度)	→ 2027	・39(平成39年度)	→ 2027
・無記入	→ 2027		

4 宛名番号

外部ファイル設計書のとおり

種類別明細書の「所有者コード」欄に記載された宛名番号(所有者コード)のデータを作成する。

種類別明細書に記載された宛名番号(所有者コード)が9桁の場合は、宛名番号の先頭に「00」を追加し、11桁でデータ作成すること。

宛名番号が、9桁、11桁の算用数字以外の場合は、その箇所を蛍光マーカで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その種類別明細書のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

種類別明細書と種類別明細書に付随する帳票DACO(償却資産申告書(一般・電算))の宛名番号を比較し、宛名番号が異なる場合は、その箇所を蛍光マーカで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その種類別明細書のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

宛名番号が無記入の場合は、種類別明細書に付随する帳票DACO(償却資産申告書(一般・電算))で入力した宛名番号を採番すること。

5 更正事由コード及び更正年月日

外部ファイル設計書のとおり

更正事由及び更正年月日のデータを作成する。

・更正事由、更正年月日ともに全桁「0」を入力する。

6 種類区分

外部ファイル設計書のとおり

種類別明細書の「資産の種類」欄に記載された内容のデータを作成する。

「資産の種類」が「1」から「6」までの算用数字以外または無記入の場合は、その箇所を蛍光マーカで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

(申告書の年度と明細の年度が異なる場合は明細書一式不作成)

年号は、以下の通り変換すること。

- ・ 明治(M) → 「1」に変換する。
- ・ 大正(T) → 「2」に変換する。
- ・ 昭和(S) → 「3」に変換する。
- ・ 平成(H) → 「4」に変換する。
- ・ 令和(R) → 「5」に変換する。

(例)	記載内容	変換後
	・H31年4月	→ 43104
	・令和1年5月、令和元年5月	→ 50105
	・2020年5月	→ 50205

取得年月の項目(年号、年、月)のいずれかが無記入の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

取得年月の項目のうち「月」に13以上の数字が記載されている場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

取得年月の項目を以下の例に示すとおり変換しデータ作成を行った場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、不作成リストを作成する。

(例)	記載内容	変換後
	・令和1年4月、令和元年4月	→ 43104
	・平成31年5月	→ 50105

10 減少取得価額

外部ファイル設計書のとおり

種類別明細書の「取得価額」欄に記載された減少取得価格のデータを作成する。

取得価額に記載された金額にマイナス符号が記載されている場合または無記入の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

仕様書		業務名 固定資産税(償却資産)	プログラム名(内部整理用) DBG0(種類別明細書(減少資産用))	作成期限	
※コマンドトークンス名	※バッチプロテクション	作成者 法人課	作成年月日 R7.12.22	No.	3 / 3
原票名		※スタンダードジョブ名		※バッチ名	
種類別明細書(減少資産用)					
(一般申告の場合)					
<div>11 耐用年数</div> <div>外部ファイル設計書のとおり</div> <div>種類別明細書の「耐用年数」欄に記載された耐用年数のデータを作成する。</div> <div>耐用年数に記載された内容が「1」もしくは無記入の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。</div> <div>12 申告年度</div> <div>外部ファイル設計書のとおり</div> <div>種類別明細書の「申告年度」欄に記載された申告年度のデータを作成する。</div> <div>申告年度が記入の場合及び算用数字以外または無記入の場合は、「000」を入力する。</div> <div>13 減少事由</div> <div>外部ファイル設計書のとおり</div> <div>種類別明細書の「減少の事由及び区分」欄に記載された減少事由のデータを作成する。</div> <div>以下に示すような記載の場合は変換し、データを作成すること。</div> <div>外部ファイル設計書のとおり</div> <div><div>・ 無記入の場合 → 「4」に変換する。</div><div>・ 複数のコードが記載されている → 最も小さい値で入力する。</div></div>					

処
理
条
件

14 減少区分

外部ファイル設計書のとおり

種類別明細書の「減少の事由及び区分」欄に記載された減少区分のデータを作成する。

以下に示すような記載の場合は変換し、データを作成すること。

- ・ 無記入の場合 → 「1」に変換する。
- ・ 複数のコードが記載されている → 「1」に変換する。